業務及び財産の状況に関する説明書
【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

丸　三　証　券　株　式　会　社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　丸三証券株式会社

２．登 録 年 月 日　　平成 19 年 9 月 30 日
（ 登 録 番 号 ）　　（関東財務局長（金商）第 167 号）

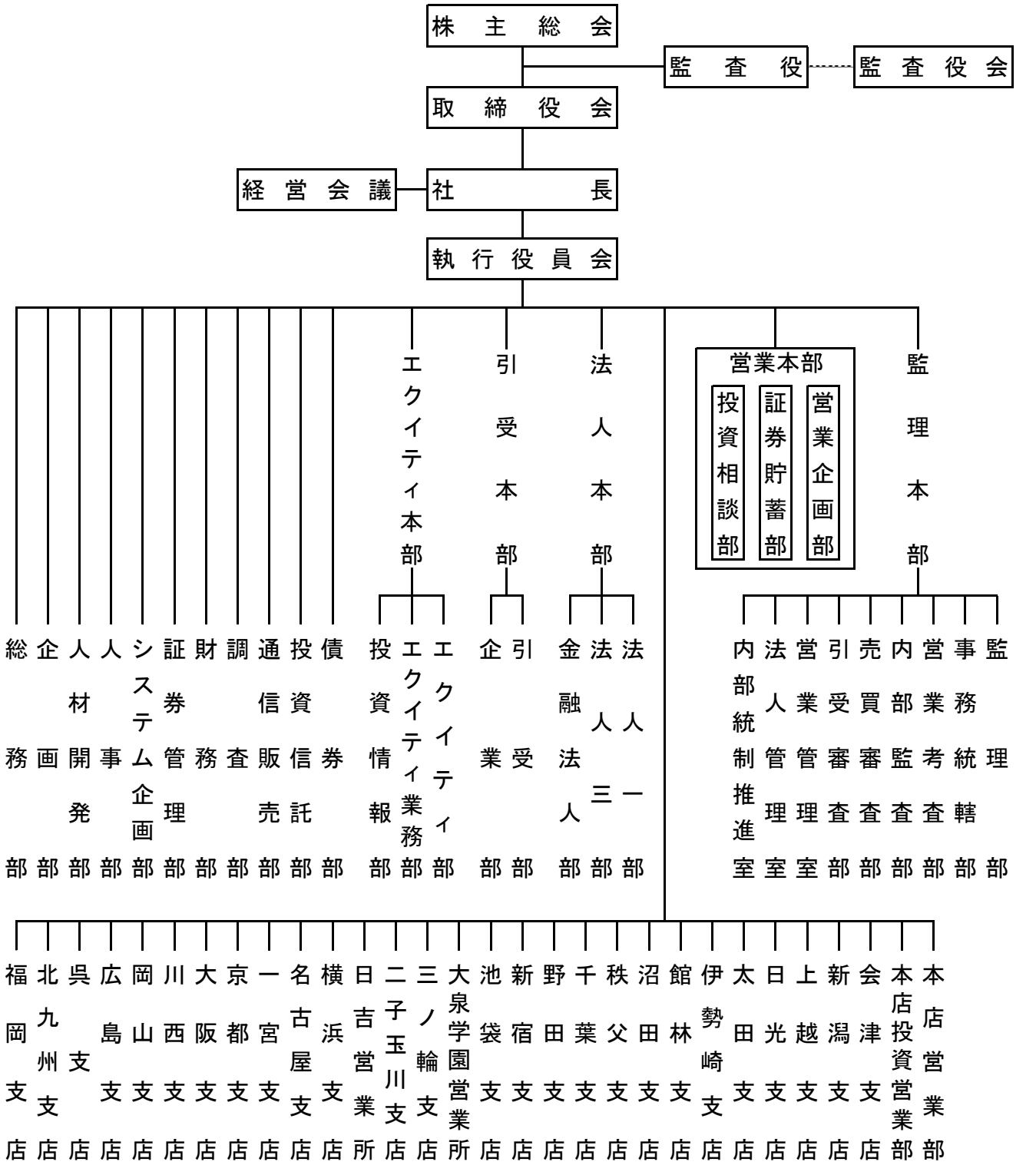
３．沿革及び経営の組織

（１）　会社の沿革

年　　月	沿　　革
明治 43 年　1 月	丸三多田岩吉商店として営業開始。
大正 14 年　8 月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる。
昭和 19 年　3 月	入サ証券株式会社の株式を買い取り、丸三証券株式会社に商号を変更。
昭和 23 年　9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録。
昭和 24 年　4 月	東京証券取引所の正会員となる。
昭和 43 年　4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得。
昭和 46 年　6 月	丸三土地建物株式会社を設立。
昭和 58 年　3 月	丸三ファイナンス株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和 58 年 12 月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。
昭和 61 年　2 月	丸三エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和 61 年　5 月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和 61 年　6 月	当社初の専用ファンド「ＣＢポートフォリオ'86」発売。
昭和 62 年 10 月	パソコンによる投資情報（マックス）サービス、ホームトレードサービス開始。
昭和 63 年　3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。
平成　2 年　6 月	新パソコン投資情報システム（スーパーマックス）サービス開始。
平成　7 年　8 月	株式会社エムエスシーを設立。
平成　8 年　3 月	資本金を 100 億円に増資する。
平成　9 年　7 月	オンライントレードサービス開始。
平成 10 年　7 月	証券総合口座取扱開始。
平成 10 年　8 月	第１回ストックオプション実施。
平成 10 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録。
平成 11 年　3 月	第１回自己株式消却実施。
平成 12 年　6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。
平成 14 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 か店となる。
平成 17 年　5 月	アドバイス付インターネット取引「ＭＡＲＵＳＡＮ－ＮＥＴ」サービス開始。
平成 18 年　6 月	単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更。
平成 19 年　9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録。
平成 25 年　2 月	株式会社エムエスシーを清算。
平成 25 年　9 月	二子玉川支店を開設。（高津支店より移転）
平成 25 年 10 月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転。
平成 26 年　3 月	大泉学園営業所を開設。
平成 26 年　4 月	日吉営業所を開設。
平成 26 年 10 月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併。
平成 27 年　3 月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更。

（２）経営の組織

（平成29年3月31日現在）



４．　株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

平成 29 年 3 月 31 日現在

	氏　名　又 は　名　称	株式の保有数	総株主等の議決権に占める割合
1	日本生命保険相互会社 （常任代理人） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,230,585　株	7.88　%
2	公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.15
3	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 （常任代理人） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,683,000	2.53
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	1,153,100	1.73
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	1,082,600	1.63
6	株式会社みずほ銀行 （常任代理人） 資産管理サービス信託銀行株式会社	940,000	1.41
7	長尾　愛一郎	902,471	1.36
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	861,600	1.29
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口２）	825,800	1.24
10	ＲＢＣ　ＩＳＢ　Ｓ／Ａ　ＤＵＢ　ＮＯＮ ＲＥＳＩＤＥＮＴ／ＴＲＥＡＴＹ　ＲＡＴＥ ＵＣＩＴＳ－ＣＬＩＥＮＴＳ　ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人） シティバンク銀行株式会社	725,000	1.09
	その他（44,508 名 ）	48,278,411	72.63
	計　44,518　名	66,428,829	100.00

（注）①当社は自己株式 969,433 株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

②保有株式数の合計には、単元未満株式 96,229 株が含まれます。

５．役員の氏名又は名称

平成 29 年 3 月 31 日現在

役　　名	氏　　名	職　　名
代表取締役会長	長尾　　榮次郎	
代表取締役社長	小　祝　　寿　彦	
取　締　役	長谷川　　明	
取　締　役	相　馬　　和　男	内部管理統括責任者、監理本部長
取　締　役	今　里　　栄　作	
取　締　役	角　田　　明　義	
監　査　役（常勤）	慶　野　　淳	
監　査　役（常勤）	藤　井　　滋	
監　査　役（常勤）	智　田　　農	
監　査　役（非常勤）	小久保　　恒　哉	

以上 10 名

（注）１　取締役長谷川明、今里栄作および角田明義は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

２　監査役慶野淳、藤井滋は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

３　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第 329 条第 3 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。

役　　名	氏　　名	職　　名
補欠監査役	森　　勇	

６．政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
遠　藤　　浩　司	監理部長
津 久 井　　政 晴	事務統轄部長
菊　池　　聡	営業考査部長
時　澤　　諭	内部監査部長
山　田　　貴　淑	売買審査部長

以上 5名

７．業務の種別

（１）金融商品取引業　（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号～第 3 号、第 6 号、第 8 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号）

① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）。

② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理。

③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。

④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。

⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

（２）金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

① 有価証券の貸借業務。

② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。

③ 保護預り有価証券担保貸付業務。

④ 有価証券に関する顧客の代理業務。

⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。

⑥ 投資法人の投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。

⑦ 累積投資契約の締結業務。

⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。

⑨　他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。

⑩　他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。

⑪　他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。

⑫　その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

８．本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

名　称	所　在　地	
本　店	〒102-8030	東京都千代田区麹町三丁目3番6
通信販売部コールセンター	〒102-8030	東京都千代田区麹町三丁目3番6
新宿支店	〒151-0053	東京都渋谷区代々木二丁目7番8号
三ノ輪支店	〒110-0012	東京都台東区竜泉二丁目20番9号
池袋支店	〒171-0021	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園営業所	〒178-0063	東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地
日吉営業所	〒223-0062	神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
千葉支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037	千葉県野田市野田319番地
秩父支店	〒368-0041	埼玉県秩父市番場町10番4号
伊勢崎支店	〒372-0047	群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024	群馬県館林市本町二丁目5番41号
太田支店	〒373-0851	群馬県太田市飯田町947番地
沼田支店	〒378-0047	群馬県沼田市上之町185番地
日光支店	〒321-1261	栃木県日光市今市708番地
会津支店	〒965-0024	福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088	新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上越支店	〒943-0831	新潟県上越市仲町四丁目2番20号
名古屋支店	〒460-0003	愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858	愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京都支店	〒600-8007	京都府京都市下京区四条通東洞院東入る立売り西町60番地
大阪支店	〒541-0054	大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川西支店	〒666-0016	兵庫県川西市中央町3番2号
岡山支店	〒700-0902	岡山県岡山市北区錦町1番28号
広島支店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉支店	〒737-0045	広島県呉市本通四丁目9番5号
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号
北九州支店	〒802-0081	福岡県北九州市小倉北区紺屋町5番5号

９．他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

① 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

② その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

10．苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター

11．加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12．会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13．金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 1 項第 3 号イに掲げる事項

有価証券関連業を行う旨

14．加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当事業年度における業務の概要

当事業年度における証券市場を取り巻く環境は、米国の利上げや英国のＥＵ離脱問題および米国大統領選挙の行方など不透明な要因が重なり、10 月までは株式市場の売買代金が低迷する厳しい状況が続きました。11 月 8 日の米国大統領選挙後は、政策期待などを背景に米国株式市場が上昇したことなどを受けて、日経平均株価も 19,600 円台を回復するなど株式市場も一時的に 活況を取り戻す場面もありましたが、当事業年度における株式市場の売買代金は前期比減少しました。

こうした状況の中、当社の業績は、株式委託手数料や受益証券受入手数料が減収となったことなどから、営業収益は減収となりました。販売費・一般管理費は前期比減少したものの、経常利益は 9 億 75 百万円と前期比減益となりました。

主な商品部門別の概況は、以下の通りです。

（株式部門）

期初 16,719 円 56 銭で始まった日経平均株価は、6 月 23 日に行われた英国の国民投票でＥＵ離脱が決まったことを受けて一段と円高が進んだことなどから、14,864 円 01 銭の安値を付けました。その後、米国大統領選挙の行方など、海外の不透明要因から上値の重い展開が続きました。しかし、11 月 8 日の米国大統領選挙後は、次期政権による経済政策への期待から米国株が上昇し、為替も円安が進んだことで、3 月 2 日には 19,668 円 01 銭の高値を付けました。しかし、トランプ政権の政策実行力に対する懐疑的な見方が広がり、18,909 円 26 銭で期を終えました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では医療･ヘルスケア、人材関連など内需の好業績銘柄、中小型の成長期待銘柄、魅力のある新製品を有する銘柄などの情報提供に注力しましたが、個人投資家を中心とした売買代金の減少などにより、株式委託手数料は減収となりました。

オンライントレード部門は、引き続きセミナーの開催などによりお客様との接点拡充を図り、顧客層の拡大を進めましたが、前期比減収となりました。

（債券部門）

期初マイナス 0.040％で始まった長期金利は、英国のＥＵ離脱決定を受けた世界的な金融市場の不透明感や、日銀へのさらなる金融緩和期待を背景に、一時、マイナス 0.300％まで低下しました。その後は、世界的な金利低下が一巡したとの見方から上昇に転じ、米国次期政権による財政拡大観測やＦＲＢの追加利上げなどを背景に 2 月に 0.150％まで上昇しましたが、日銀が金利抑制に動いたことなどにより当期末は 0.065％となりました。

このような中、債券受入手数料は個人向け国債の取扱高が増加したことで前期比増収となりましたが、債券等トレーディング益は既発外債の取扱高が減少したことなどにより前期比減収となりました。

（投資信託部門）

投資信託部門では、国内外の株式に投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。その主なファンドは、ロボットや人工知能関連企業に投資する「グローバル・ロボティクス株式ファンド」で販売に引き続き注力し、残高が増加しました。また、昨年 12 月より「日本厳選中小型株ファンド」の取扱いを開始し、販売に注力しました。

リート投信では、比較的利回りの高い国内外のリートファンドにも注力し、特に「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン」の販売額が増加し、残高が増加しました。

また、外債に投資する投資信託では、米国の金利上昇局面においても比較的運用成績が好調な「ＰＩＭＣＯインカム戦略ファンド」に注力し、着実に残高が増加しました。

しかしながら、募集手数料のある投資信託の販売額は、マーケット環境が比較的良好であった前期より減少したことから、募集手数料は減収となりました。また、基準価額の下落などにより投資信託全体の期中残高が減少したことから、代行手数料も減収となりました。

２．直近の３事業年度における業務の状況を示す指標

（１） 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
資本金の額	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	20,254	18,174	15,697
（受入手数料）	18,931	17,138	15,035
((委託手数料))	6,667	6,285	4,814
((引受け･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	151	156	111
((募集･売出し･特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	7,314	5,880	5,576
((その他の受入手数料))	4,798	4,816	4,532
（トレーディング損益）	726	429	202
((株式等))	0	0	0
((債券等))	601	316	144
((その他))	124	112	57
純営業収益	20,140	18,066	15,564
経常利益	5,173	3,062	975
当期純利益	4,726	2,682	761

（２） 有価証券の売買高及びその受託の取扱高、引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付勧誘等の取扱高

① 株券の売買高及びその受託の取扱高

（単位：百万円）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自　己	1,923	263	241
受　託	2,109,399	1,982,233	1,542,565
計	2,111,322	1,982,496	1,542,806

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成27年3月期	株券	1,540 千株 1,937	1,540 千株 2,028	ー千株 ー	ー千株 ー	1 千株 4	ー千株 ー	ー千株 ー
	国債証券	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	地方債証券	23,745	ー	ー	24,578	ー	ー	ー
	特殊債券	ー	ー	ー	3,300	ー	ー	ー
	社債券	4,300	ー	ー	4,300	ー	ー	ー
	受益証券	ー	ー	ー	921,982	ー	ー	ー
	その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	合計	29,982	2,028	ー	954,160	4	ー	ー
平成28年3月期	株券	3,806 千株 5,124	3,802 千株 5,182	ー千株 ー	ー千株 ー	2 千株 3	ー千株 ー	ー千株 ー
	国債証券	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	地方債証券	21,245	ー	ー	21,911	ー	ー	ー
	特殊債券	ー	ー	ー	2,600	ー	ー	ー
	社債券	2,230	ー	ー	2,230	ー	ー	ー
	受益証券	ー	ー	ー	764,545	ー	ー	ー
	その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	合計	28,599	5,182	ー	791,286	3	ー	ー
平成29年3月期	株券	830 千株 1,851	828 千株 1,875	ー千株 ー	ー千株 ー	1 千株 1	ー千株 ー	ー千株 ー
	国債証券	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	地方債証券	18,915	ー	ー	19,347	ー	ー	ー
	特殊債券	ー	ー	ー	800	ー	ー	ー
	社債券	3,770	ー	ー	3,770	ー	ー	ー
	受益証券	ー	ー	ー	670,037	ー	ー	ー
	その他	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	合計	24,536	1,875	ー	693,954	1	ー	ー

（３） その他業務の状況

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
（金融商品取引業等府令第 68 条第 1 項第 5 号）

（単位：百万円）

区分＼期別	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
保　険　募　集	0	0	0

（注）保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

（４） 各事業年度終了の日における自己資本規制比率

（単位：％、百万円）

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本規制比率（A／B×100）	708.1%	710.0%	682.6%
固定化されていない自己資本（A）	45,035	42,618	40,528
リスク相当額合計（B）	6,359	6,002	5,937
市場リスク相当額	1,820	1,577	1,625
取引先リスク相当額	746	700	652
基礎的リスク相当額	3,792	3,724	3,659

（注）上記の自己資本規制比率は、決算数値を基に算出しております。

（５） 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の総数

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
使　用　人	1,175 人	1,195 人	1,210
（うち外務員）	965 人	1,002 人	1,028

Ⅲ　財産の状況に関する事項

１．経理の状況

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日）		当事業年度 （平成 29 年 3 月 31 日）	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		23,364		25,748
預託金		19,722		25,090
顧客分別金信託		19,690		25,059
その他の預託金		31		31
トレーディング商品		922		544
商品有価証券等	※4	922	※4	544
デリバティブ取引		0		－
約定見返勘定		67		－
信用取引資産		18,933		17,830
信用取引貸付金	※3	18,512	※3	17,133
信用取引借証券担保金		420		696
立替金		60		8
募集等払込金		5,722		4,098
短期貸付金		10		0
未収収益		1,080		1,076
繰延税金資産		192		349
その他の流動資産		93		94
貸倒引当金		△5		－
流動資産計		70,164		74,841
固定資産				
有形固定資産	※1、※2	1,487	※1、※2	1,436
建物		647		566
器具備品		252		235
土地		587		633
無形固定資産		280		182
ソフトウエア		264		166
電話加入権		16		15
投資その他の資産		11,559		12,102
投資有価証券	※2	9,896	※2	10,301
関係会社株式		636		636
長期貸付金		3		3
長期差入保証金		844		874
長期前払費用		12		22
前払年金費用		－		96
その他		167		167
固定資産計		13,327		13,721
資産合計		83,492		88,563

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成 28 年 3 月 31 日）		当事業年度 （平成 29 年 3 月 31 日）	
負債の部				
流動負債				
約定見返勘定		－		7
信用取引負債		2,289		3,922
信用取引借入金	※2	923	※2	1,889
信用取引貸証券受入金		1,365		2,033
預り金		13,076		18,113
受入保証金		8,836		9,817
短期借入金	※2	4,215	※2	4,240
未払金		526		495
未払費用		281		293
未払法人税等		319		346
賞与引当金		838		841
役員賞与引当金		20		－
その他の流動負債		1		1
流動負債計		30,405		38,079
固定負債				
繰延税金負債		2,221		2,360
退職給付引当金		869		805
長期未払金		123		123
その他の固定負債		127		123
固定負債計		3,342		3,413
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	※5	207	※5	168
特別法上の準備金計		207		168
負債合計		33,954		41,662
純資産の部				
株主資本				
資本金		10,000		10,000
資本剰余金				
その他資本剰余金		281		299
資本剰余金合計		281		299
利益剰余金				
利益準備金		2,500		2,500
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		623		477
固定資産圧縮特別勘定積立金		313		－
別途積立金		27,270		27,270
繰越利益剰余金		4,154		1,526
利益剰余金合計		34,862		31,773
自己株式		△541		△516
株主資本合計		44,602		41,557
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		4,827		5,222
評価・換算差額等合計		4,827		5,222
新株予約権		107		120
純資産合計		49,537		46,901
負債・純資産合計		83,492		88,563

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日）	
営業収益				
受入手数料		17,138		15,035
委託手数料		6,285		4,814
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		156		111
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		5,880		5,576
その他の受入手数料		4,816		4,532
トレーディング損益	※1	429	※1	202
金融収益	※2	606	※2	459
営業収益計		18,174		15,697
金融費用	※3	108	※3	132
純営業収益		18,066		15,564
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,526	※4	1,418
人件費	※5	9,049	※5	8,821
不動産関係費	※6	1,465	※6	1,446
事務費	※7	2,009	※7	2,006
減価償却費		440		319
租税公課	※8	137	※8	193
その他	※9	736	※9	743
販売費・一般管理費計		15,365		14,949
営業利益		2,701		615
営業外収益	※10	366	※10	386
営業外費用	※11	4	※11	25
経常利益		3,062		975
特別利益				
投資有価証券売却益		134		87
金融商品取引責任準備金戻入		－		38
自己新株予約権消却益		4		13
固定資産売却益		－	※12	0
特別利益計		139		140
特別損失				
減損損失	※14	45	※14	45
投資有価証券売却損		－		9
固定資産売却損	※13	21	※13	0
金融商品取引責任準備金繰入れ		38		－
特別損失計		104		54
税引前当期純利益		3,097		1,061
法人税、住民税及び事業税		889		478
法人税等調整額		△474		△179
法人税等合計		415		299
当期純利益		2,682		761

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（ 自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	218	218	2,372	439	608	27,270	7,117	37,809
当期変動額									
剰余金の配当				127				△5,756	△5,629
当期純利益								2,682	2,682
固定資産圧縮積立金の積立					316			△316	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△132			132	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						6		△6	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△302		302	－
自己株式の取得									
自己株式の処分		62	62						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	62	62	127	184	△295	－	△2,963	△2,946
当期末残高	10,000	281	281	2,500	623	313	27,270	4,154	34,862

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△631	47,395	5,669	5,669	110	53,176
当期変動額						
剰余金の配当		△5,629				△5,629
当期純利益		2,682				2,682
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	91	154				154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△842	△842	△3	△845
当期変動額合計	90	△2,793	△842	△842	△3	△3,639
当期末残高	△541	44,602	4,827	4,827	107	49,537

当事業年度（ 自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	281	281	2,500	623	313	27,270	4,154	34,862
当期変動額									
剰余金の配当								△3,850	△3,850
当期純利益								761	761
固定資産圧縮積立金の積立					0			△0	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△146			146	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△313		313	－
自己株式の取得									
自己株式の処分		18	18						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	18	18	－	△146	△313	－	△2,628	△3,008
当期末残高	10,000	299	299	2,500	477	－	27,270	1,526	31,773

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△541	44,602	4,827	4,827	107	49,537
当期変動額						
剰余金の配当		△3,850				△3,850
当期純利益		761				761
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	26	44				44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			394	394	13	407
当期変動額合計	25	△3,044	394	394	13	△2,636
当期末残高	△516	41,557	5,222	5,222	120	46,901

注記事項

（貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
建物	1,016　百万円	1,092　百万円
器具備品	974	971
計	1,991	2,064

※２　担保に供している資産

前事業年度（平成28年3月31日）

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 （百万円）	有形固定資産 （百万円）	投資有価証券 （百万円）	計 （百万円）
	―	根抵当権	質権	―
短期借入金	3,200	451	3,970	4,421
金融機関借入金	3,100	451	3,970	4,421
証券金融会社借入金	100	―	―	―
信用取引借入金	923	―	―	―
計	4,123	451	3,970	4,421

（注）１　担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

２　上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券526百万円及び信用取引の自己融資見返り株券148百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券510百万円を差し入れております。

当事業年度（平成29年3月31日）

担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		
	期末残高 （百万円）	有形固定資産 （百万円）	投資有価証券 （百万円）	計 （百万円）
	―	根抵当権	質権	―
短期借入金	3,200	447	4,711	5,159
金融機関借入金	3,100	447	4,711	5,159
証券金融会社借入金	100	―	―	―
信用取引借入金	1,889	―	―	―
計	5,089	447	4,711	5,159

（注）１　担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

２　上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券982百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、日本証券クリアリング機構への清算基金等として、信用取引の自己融資見返り株券310百万円を差し入れております。

※３　信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額

前事業年度は 35,222 百万円であり、当事業年度は 36,123 百万円であります。

※４　資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
（資産）		
株式	― 百万円	24 百万円
債券	922	520
計	922	544

※５　特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

（損益計算書関係）

※１　トレーディング損益の内訳

区分	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）			当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）		
	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）	実現損益 （百万円）	評価損益 （百万円）	計 （百万円）
株式等トレーディング損益	0	―	0	0	―	0
債券等・その他の トレーディング損益	427	2	429	209	△6	202
債券等トレーディング損益	314	2	316	151	△6	144
その他のトレーディング損益	112	△0	112	57	△0	57
計	427	2	429	209	△6	202

※２　金融収益の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
信用取引収益	559 百万円	428 百万円
受取利息	39	27
受取債券利子	7	3
計	606	459

※３　金融費用の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
信用取引費用	49 百万円	72 百万円
支払利息	53	52
その他	5	7
計	108	132

※４　取引関係費の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
通信・運送費	704　百万円	661　百万円
支払手数料	223	175
広告宣伝費	167	167
取引所・協会費	177	154
旅費・交通費	153	154
交際費	99	105
計	1,526	1,418

※５　人件費の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
役員報酬・従業員給料	5,905　百万円	5,783　百万円
福利厚生費	1,152	1,142
賞与引当金繰入額	838	841
その他の報酬・給料	630	606
退職給付費用	234	250
歩合外務員報酬	261	198
役員賞与引当金繰入額	20	－
その他	8	－
計	9,049	8,821

※６　不動産関係費の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
不動産費	1,280　百万円	1,276　百万円
器具備品費	184	170
計	1,465	1,446

※７　事務費の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
事務委託費	1,849　百万円	1,854　百万円
事務用品費	159	170
計	2,009	2,006

※８　租税公課の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月　1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月　1日 至　平成29年3月31日）
事業税	97　百万円	155　百万円
固定資産税	19	18
事業所税	13	13
印紙税	1	1
その他	5	5
計	137	193

※９　「その他」の内訳

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
調査費	380　百万円	372　百万円
採用関係費	101	108
教育研修費	88	95
水道光熱費	65	62
図書新聞費	25	25
その他	73	79
計	736	743

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
投資有価証券配当金	272　百万円	275　百万円
団体保険配当金等	40	46
地代家賃	35	38

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
源泉税徴収差額	－　百万円	18　百万円
過年度配当金支払	0	2

※12 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
土地	－　百万円	0　百万円

※13 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成27年4月 1日 至　平成28年3月31日）	当事業年度 （自　平成28年4月 1日 至　平成29年3月31日）
建物	13　百万円	0　百万円
器具備品	4	0
土地	3	－

※14 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金　額（百万円）
千葉県野田市	遊休資産	土地	45
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
合　　計			45

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は路線価等による時価を適用しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

場所	用途	資産の種類	金　額（百万円）
東京都世田谷区 東京都練馬区 神奈川県横浜市港北区	営業店舗	建物	20
		器具備品	23
		その他	1
		小　計	45
静岡県伊豆市	遊休資産	土地	0
長野県上水内郡	遊休資産	土地	0
合　　計			45

当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最低単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の営業店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額45百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により算定し、他に転用できないため、0円で評価しております。

また、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価を適用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	1,189,286	1,182	172,744	1,017,724

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,182 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少　172,600 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少　　144 株

当事業年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,017,724	891	49,182	969,433

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　891 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割当による減少　　49,000 株

単元未満株式売渡請求に対する割当による減少　　182 株

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：百万円）

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	短期借入金	800
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	923

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	短期借入金	800
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	短期借入金	550
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	1,889

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（１）時価評価されているもの

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	貸借対照表計上額（時価）	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額（時価）	評価損益
固定資産	2,721	9,546	6,824	2,572	9,954	7,381
株式	2,721	9,546	6,824	2,572	9,954	7,381
債券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

（２）時価評価されていないもの（時価のないもの）

（単位：百万円）

	平成 28 年 3 月期			平成 29 年 3 月期		
	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表計上額	評価損益
固定資産	983	986	3	980	983	2
株式	933	936	2	933	935	2
債券	－	－	－	－	－	－
その他	49	50	0	47	47	0

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

（１） 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（２） 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第 436 条第 2 項及び金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引市場の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの強化、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりであります。

（１）監理部

① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
③ 顧客との紛争の調査及び処理
④ 証券事故等の主務官庁等への報告
⑤ 懲戒処分に関する諮問機関である業務処理委員会への処理案の具申
⑥ 反社会的勢力の排除に関する企画・立案及び実施

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

（２）内部監査部

監査一課（営業店監査）

① 監査計画の作成及び実施
② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社機構監査）

① 監査計画の作成及び実施
② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

（３）事務統轄部

事務指導課

各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導

企画課

① 諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
③ 補完システム開発の要件定義

（４）営業考査部

① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
② 残高照合の実施及び管理指導
③ コンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の改善に向けた指導
④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、管理及び対応

（５）売買審査部

① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
④ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
⑤ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

（６）引受審査部

株券等及び社債券等の募集又は売出しの引受判断の基となる審査意見の形成

（７）営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導

（８）法人管理室

① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス強化の指導
② 法人営業部門のフロントチェックに関する業務

（９）内部統制推進室

① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

＜お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について＞

① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

項　　目	金額（百万円）	差替計算基準日	差　替　日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	19,590	3 月 28 日	3 月 31 日
期末日現在の顧客分別金信託額	19,690	3 月 28 日	3 月 31 日
期末日現在の顧客分別金必要額	18,886	3 月 31 日	－

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

項　　目	金額（百万円）	差替計算基準日	差　替　日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,083	3 月 27 日	3 月 30 日
期末日現在の顧客分別金信託額	25,059	3 月 27 日	3 月 31 日
期末日現在の顧客分別金必要額	22,588	3 月 31 日	－

（注）顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に 2 回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第 3 営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

（平成 28 年 3 月 31 日現在）

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株　　式	株　　数	1,173,131　千株	8,446　千株
債　　券	額面金額	44,427　百万円	46,733　百万円
受　益　証　券	口　　数	833,100　百万口	13,668　百万口
受益証券発行信託	口　　数	0　百万口	－　百万口

（平成 29 年 3 月 31 日現在）

有価証券の種類		国内証券	外国証券
株　　式	株　　数	1,031,049　千株	8,249　千株
債　　券	額面金額	43,930　百万円	42,480　百万円
受　益　証　券	口　　数	824,915　百万口	13,691　百万口
受益証券発行信託	口　　数	0　百万口	－　百万口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		前事業年度 （平成28年3月31日現在）	当事業年度 （平成29年3月31日現在）
		数　　量	数　　量
株　　式	株　　数	59,337　千株	45,272　千株
債　　券	額面金額	3　百万円	4　百万円
受　益　証　券	口　　数	1,854　百万口	1,444　百万口
受益証券発行信託	口　　数	0　百万口	0　百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

（２）金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定により管理される金銭、有価証券その他の財産の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ　金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第２条第３号に規定する子会社及び同条第７号に規定する関連会社（以下「子会社等」という。）の状況に関する事項

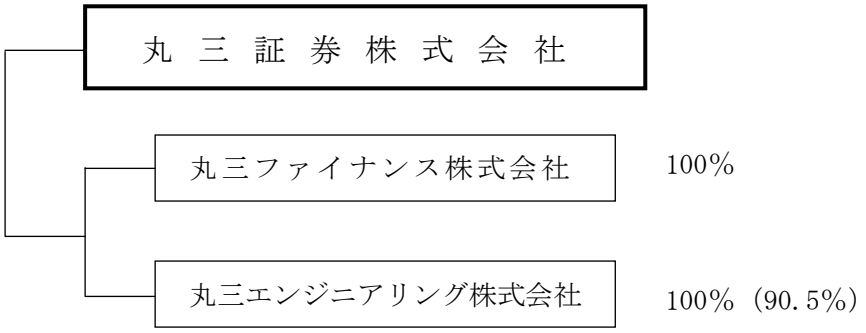
１．当社及びその子会社等の集団の構成

当社及びその子会社等２社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。また、丸三エンジニアリング株式会社へはコンピューターシステム関連業務を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりです。



（注）比率%は当社の議決権所有割合（( )は間接所有割合）です。

２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店又は主たる事務所の所在地	資本金の額（百万円）	事業の内容	当社及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74	投融資業、不動産業	21,200 個	100%
丸三エンジニアリング株式会社	東京都千代田区	50	コンサルティング業務	525 個	（ 90.5%） 100%

（注１）「子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

丸 三 証 券 株 式 会 社

（ http://www.marusan-sec.co.jp/ ）

設立	:	明治 43 年 1 月
資本金	:	100 億円
株式の上場	:	東証一部
代表者	:	代表取締役社長　小祝　寿彦
役職員数	:	1,220 人（うち登録外務員数　1,030 人）
金融商品取引業の登録状況	:	第一種金融商品取引業
登録番号	:	関東財務局長（金商）　第 167 号
加入協会	:	日本証券業協会
加入取引所	:	東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金	:	日本投資者保護基金
指定紛争解決機関	:	特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター （略称：FINMAC）

（　平成29年3月31日時点の情報　）

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 ＼ 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	証券CFD	FX取引
	国内取引所上場株式	主要海外取引所上場株式	国内債券※1	外国債券※2						
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
コールセンター	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×

○：取扱あり。　×：取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所またはマルサントレードコールセンターまでお問い合わせください。

※1　日本の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2　外国の法律に基いて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 5～6 ページを御参照ください。